



県知事選挙・市長選挙・市議補欠選挙

3月26日、3選挙を執行

3月議会の日程

月	日	曜日	内容
2	10	金	招集告示日
	15	水	議会運営委員会
	17	金	招集日
	24	金	本会議（会派代表総括質疑） みせ麻里議員
	28	火	総務常任委員会
3	1	水	総務常任委員会
	2	木	教育民生常任委員会 元木美奈子議員
	3	金	教育民生常任委員会 元木美奈子議員
	6	月	都市経済常任委員会 みせ麻里議員
	7	火	都市経済常任委員会 みせ麻里議員
	8	水	議会運営委員会 元木美奈子・みせ麻里議員
	10	金	本会議（一般質問） 元木美奈子・みせ麻里議員
	13	月	本会議（討論・採決） 元木美奈子・みせ麻里議員

一般会計補正予算は、市議会議員の辞職に伴う補欠選挙の執行費です。

3月26日投開票の県知事選挙・浦安市長選挙と同日に市議会議員補欠選挙も行われることになったために、1300万円を追加補正するものです。

9日の臨時議会では、すでに浦安市長選挙の執行費2700万円が可決、28年度当初予算で計上された県知事選挙執行費は3317万円、これら3つの選挙費用は合計7317万円にも上ります。

市議補欠選挙費 1300万円計上

浦安市議会第一回定例会は17日に招集され、追加議案として上程された一般会計補正予算を満場一致で可決しました。

平成29年度当初予算は、経常的経費を中心とした「骨格予算」です。予算額は672億円で、前年度の714億円に対して4億円、5.9%減となっています。

本市は歳入の75%が市税や手数料収入など自主財源で賄われています。市民税については前年度とほぼ同額の407億6324万円。個人市民税は、納税義務者の増などにより、前年度に比べ1億1196万円の増、法人市民税は6953万円の減を見込み、市民税全体では213億9469万円となっています。

固定資産税は前年度比0.3%増の183億1376万円を見込んでいます。

骨格予算 前年度より42億円減

平成29年度当初予算案の概要について、歳入の主な内容をお知らせします。

週刊 市議会報告

日本共産党

2017年2月20日

第1404号

【発行】

日本共産党
浦安市議団

☎&FAX

350-1243



市議会議員
元木美奈子

入船 4-37-14
☎355-8526
minamotonton@
jcom.home.ne.jp



市議会議員
美勢麻里

北栄 2-3-16-203
☎354-9269
m5mise@jcom.
home.ne.jp

支援金を活用し、 229世帯 多子世帯の保険税引き下げを



2018年度からの国保の都道府県化が国会で可決していますが、様々な不安や矛盾が噴出していきます。そうした事態への対応として国は保険者（自治体）への財政支援として、2015年度から「低所得者対策の保険者支援制度」の拡充をしています。日本共産党は、この国の財政支援による増収分を保険税引き下げに活用するよう求めてきました。

浦安市は保険税の負担を軽減するために国保会計に一般会計から財源を繰り入れてきました。09年度からの繰入額は決算額で表の通りです。ところが、市は都道府県化を理由に、一般会計の繰入額をもっと減らす必要があるなどとし、13・15・17年度と3回にわたって、保険税引き上げをくりかえし、総額7億6400万円もの市民負担を増やし、結果的に繰入額は表のように減少しています。

15年度から 国から支援金

いっぽう都道府県化にあたって国からの財政支援が拡充し、15年度から約1億円ずつ増えました。しかし、この支援金は一般会計に繰り入れら

年度 (平成)	一般会計繰り入れ額	国からの支援金
2009	15億5340万0000円	4092万2324円
2010	7億8197万8000円	4823万4501円
2011	7億5467万3000円	5279万5762円
2012	13億4097万6000円	5150万0760円
2013	4億919万3000円	5360万2209円
2014	8億6271万2896円	7161万6132円
2015	3億6356万8000円	1億8820万1000円
2016	6億9715万3000円	1億9048万9000円

られ、市の財政負担を軽くするために活用していることが明らかになりました。日本共産党はこの支援金が一体いくら増えるのか、その金額の把握に努め、これを保険税引き下げに活用するよう議会質問をくりかえしています。

世帯の人数で賦課 される均等割額

そもそも国保は非正規や年金生活者、自営業など、所得の低い人が加入する医療保険制度です。保険税負担の軽減は不可欠であり、特に多子世帯にとつては重い負担となっています。世帯の人数に応じて賦課される均等割額が年間9000円から15年度に13200円に、さらに19年度からは17400円へと引き上げられ、所得のない子どもからも多額の保険税を徴収する均等割り額の引き上げが強行されました。

日本共産党は昨年12月議会で国の支援金を生かし多子世帯の保険税を引き下げよう求めました。

答弁に立った市民経済部長は「18歳以下の子ども3人以上の世帯は、今年度は229



世帯」であるとしながら、「保険税は平等に負担していただくものであり、引き下げは考えていない」と答え、貧困対策に真正面から取り組む姿勢がないことが明らかになりました。